



新型コロナウイルス感染症ワクチンを通じて日本の皆さまに貢献



2022年6月23日に後藤茂之厚生労働大臣ら政府関係者ならびに行政関係者が山口県の光工場を視察





社会へ長期的な価値を創造する

クリストフ・ウェバー
代表取締役 社長 CEO

2022年6月29日 第146回定時株主総会

Better Health, Brighter Future

重要な注意事項



本注意事項において、「プレゼンテーション (presentation)」とは、本プレゼンテーションにおいて武田薬品工業株式会社（以下、「**武田薬品**」）によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本プレゼンテーションは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社 (we, us 及び our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本資料に記載されている製品名は、武田薬品または各所有者の商標または登録商標です。

将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「することができた (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の業績は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の業績とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品および既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、当社が事業を行う国の政府を含む当社とその顧客及び供給業者又は当事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核事業を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のウェブサイト(<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/>)又はwww.sec.gov において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレゼンテーションにおける武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果又はその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報および国際会計基準に準拠しない財務指標

当社の財務諸表は、IFRSに基づき作成しております。

本プレゼンテーションには、実質的な売上収益、Core営業利益、実質的なCore営業利益、Core純利益、実質的なCore EPS、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本プレゼンテーションに含まれるIFRS以外の指標に基づき行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、本プレゼンテーションの23-30ページに記載した、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。

為替

本プレゼンテーションでは、特に断りのない限り、利用者の便宜のために、日本円で表示された一部の金額をニューヨーク連邦準備銀行が2022年3月31日に認定した正午時点の買値レートである1米ドル=121.44円で米ドルに換算しています。これらの便宜的な換算に使用された買値レートおよび換算方法は、当社の連結財務諸表に使用されるIFRSの換算レートおよび換算方法とは異なります。これらの便宜的な換算は、関連する日本円の金額が当該買値レートまたは他のレートで米ドルに換算されうること示すものではありません。

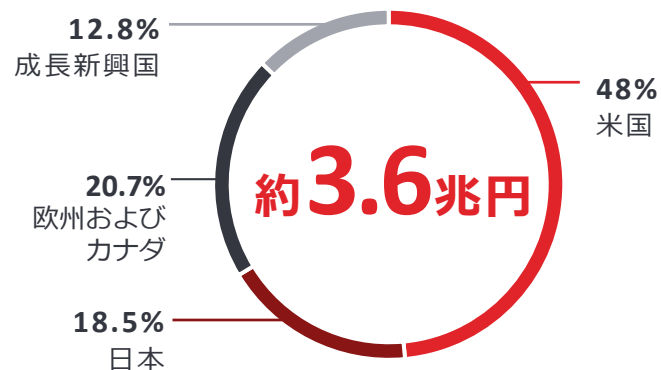
医療情報

本プレゼンテーションには、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

日本と米国に強固な基盤を持つグローバルなバイオ医薬品企業



2021年度売上収益



30 製造拠点

3 研究拠点

東京証券取引所コード番号：4502
ニューヨーク証券取引所ティッカーシンボル：TAK

グローバル拠点

約80 の国・地域
2022年3月時点

グローバルハブ

米国
マサチューセッツ州
ボストン地区
ケンブリッジ

創業

1781年

大阪 道修町

グローバル本社

東京
日本橋

TOP EMPLOYER® 認定

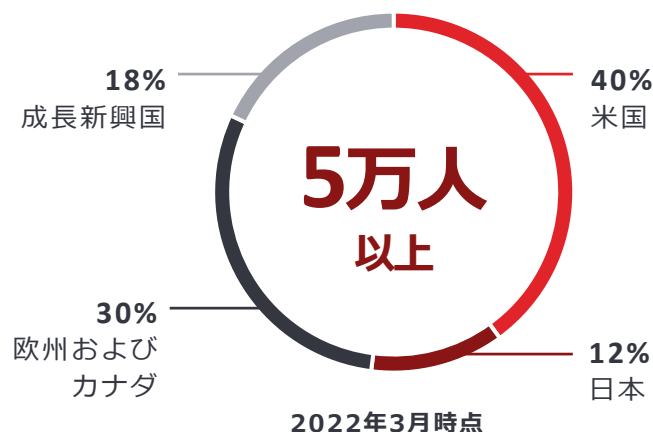
39

の国および4の地域

2022年1月時点

52% 女性
48% 男性

2022年3月時点



従業員

世界中の人々の健康と、 輝かしい未来に貢献する



私たちはこの約束を胸に、
革新的な医薬品を創出し続けます。

PATIENT

すべての患者さんのために

- 私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。
- 私たちの医薬品を、より多くの人々に迅速にお届けします

PEOPLE

ともに働く仲間のために

- 私たちは、理想的な働き方を実現します。

PLANET

いのちを育む地球のために

- 私たちは、自然環境の保全に寄与します

データとデジタルの力で、イノベーションを起こします

- データを活用して導き出された成果をもとに、もっとも信頼されるバイオ医薬品企業として、これからも変革し続けます。

私たちが大切にしている価値観である
タケダイズムとは、まず**誠実**であること。
そして、**公正・正直・不屈**の精神で
支えられています。

私たちはこれを道しるべとしながら、

1. 患者さんに寄り添い (**Patient**)
2. 人々と信頼関係を築き (**Trust**)
3. 社会的評価を向上させ (**Reputation**)
4. 事業を発展させる (**Business**)

を日々の行動指針とします。

人材への投資に尽力



TALENT

優れた人材を採用・育成し、
ともに働く仲間の力を結集
させることで、タケダの目指す
未来を実現します。

83% の従業員が
「仕事を通じて学び、
成長できる」と回答



LEARNING

従業員が、生涯にわたって学び
続け、何事にも失敗を恐れずに
挑戦する企業文化を築き、
どのような環境でも活躍できる
人材を育成します。

8%の従業員が
Takeda Beyond Tomorrow
プログラムを開始



DE&I

多様性、公平性、包括性
(DE&I) を推進することで、
より良い変化を起こします。

ヒューマン・ライツ・
キャンペーン財団による、
「Best Places to Work for
LGBTQ+ Equality」に選出



Emotional
Physical
Financial
Social

WELL-BEING

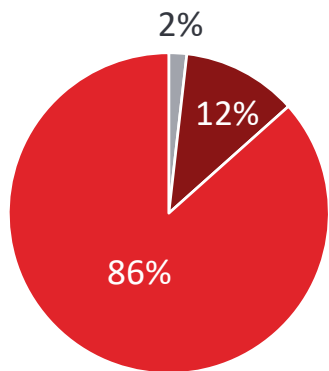
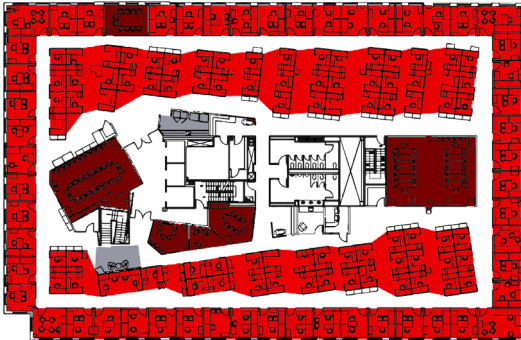
従業員の健康と安心
(ウェルビーイング)、
逆境に負けないしなやかな強さ
(レジリエンス) に注力します。

66%の従業員が
「ワークライフバランスの
ための時間を確保
できる」と回答

より柔軟な働き方を促進

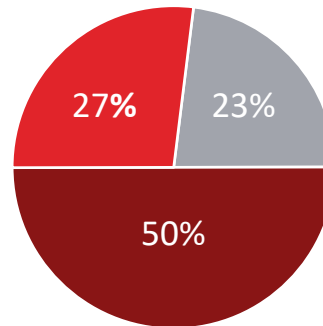
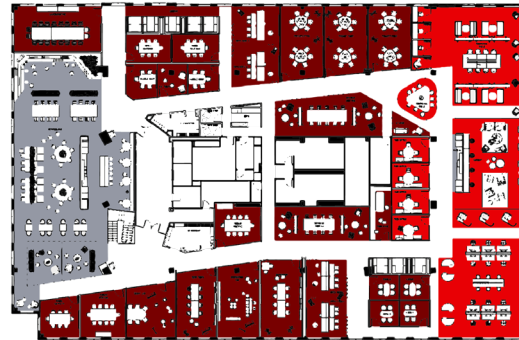


従来の職場環境デザイン

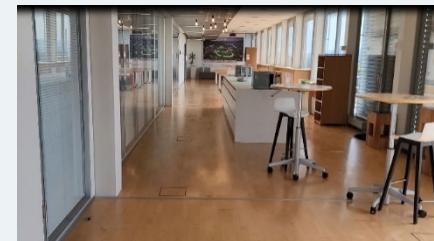
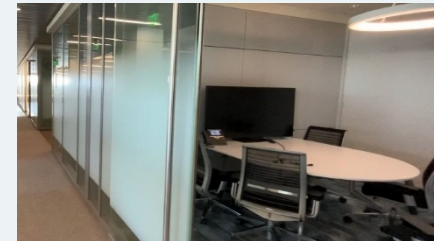


- 個人スペース
- イノベーション
- コミュニティ

コラボレーションを促す 職場環境デザイン



従来のオフィス



これからのオフィス



タケダ・エグゼクティブ・チーム



クリストフ・ウェバー
代表取締役社長 CEO



アンドリュウ・プランプ
取締役、
リサーチ&開発
プレジデント



コスタ・サルウコス
取締役、チーフ フィナンシャル
オフィサー



ガブリエレ・リッチ
チーフ データ&テクノロジー
オフィサー



佐藤 弘毅
コーポレート ストラテジー
オフィサー&CEOオフィス



ジャイルズ・
プラットフォード
PDTビジネスユニット
プレジデント



ジュリー・キム
U.S.ビジネスユニット
プレジデント

国籍
9カ国

年齢
30-60代

女性比率
33%



ジェラード・グレコ
グローバル クオリティ
オフィサー



ローレン・デュプレイ
チーフ HR オフィサー



マルチェロ・アゴスティ
グローバル
ビジネス開発
オフィサー



岩崎 真人
代表取締役
日本管掌



古田 未来乃
ジャパンファーマ
ビジネスユニット
プレジデント



ラモナ・セケイラ
グローバル ポートフォリ
オ ディビジョン
プレジデント



トーマス・ウォスニフスキー
グローバル
マニュファクチャリング&
サプライ オフィサー



ムワナ・ルゴゴ
チーフ エシックス&
コンプライアンス
オフィサー



大藪 貴子
チーフ グローバル コーポレート
アフェアーズ&サステナビリティ
オフィサー



中川 仁敬
グローバル ジェネラル
カウンセラー



テレサ・ビテッティ
グローバルオンコロジー
ビジネスユニット
プレジデント

脱炭素化のさらなる加速に向けて

当社は、2020年にカーボンニュートラルを達成しました。
この度、スコープ1と2に含まれる、当社の事業活動における温室効果ガス排出量を2035年までにはネットゼロを達成し、2040年までにはスコープ3¹を含むバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量のネットゼロの達成に取り組めます。

2035年までには



**当社の事業活動における
温室効果ガス排出量を
ネットゼロに**

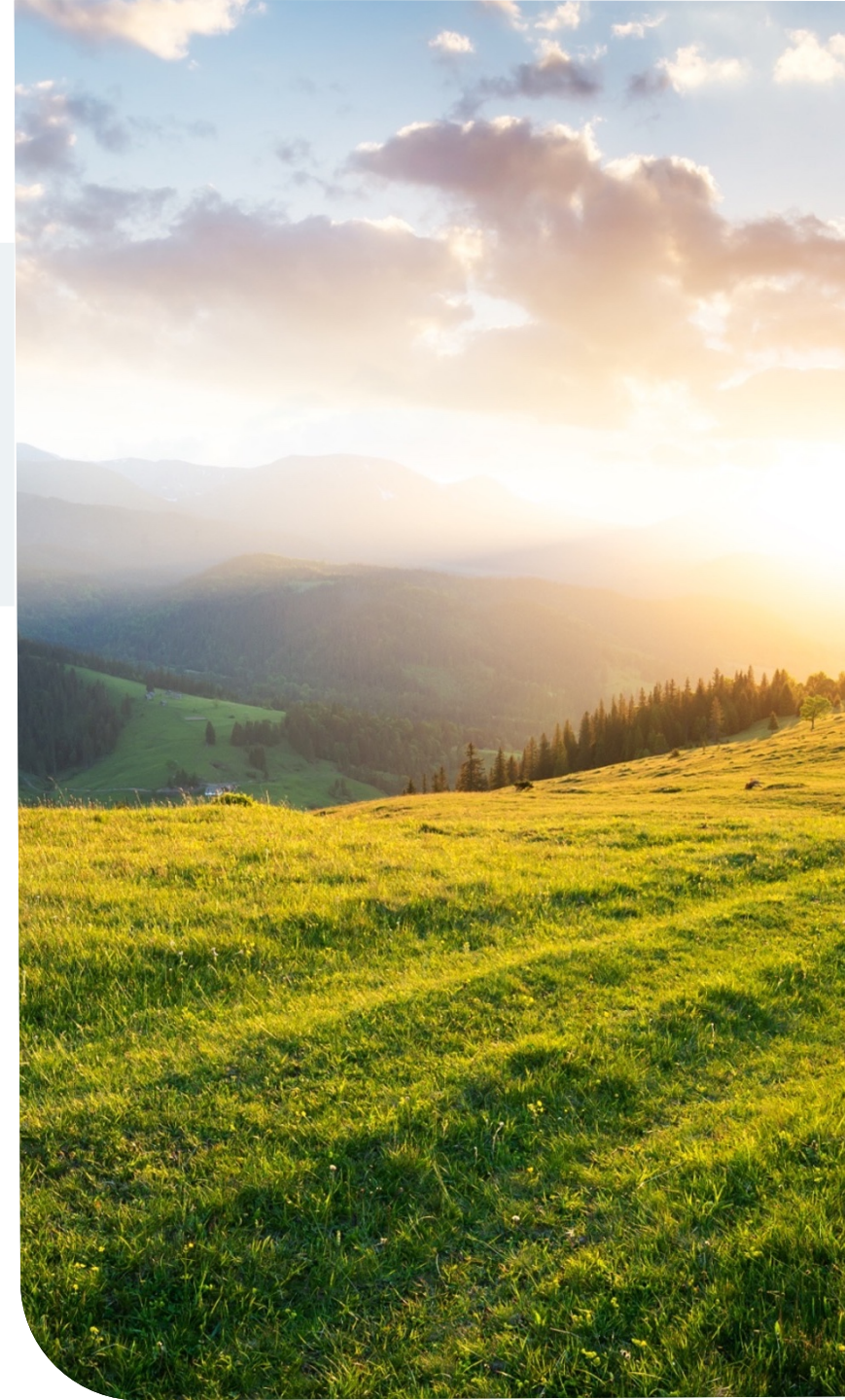
2040年までには



**バリューチェーン全体で
の温室効果ガス排出量を
ネットゼロに**

1. 現在の推計値

温室効果ガス排出量は、スコープ1（事業者自らによる直接排出）スコープ2（購入エネルギーの使用に伴う間接排出）、スコープ3（当社のバリューチェーンに関連する間接排出）に分類される。



20以上の疾患に対応する医薬品



私たちは、疾患の特定から診断、デジタルヘルスやデバイス、エビデンスに基づいた総合的なソリューションの提供などこれまで対応されてこなかった医療ニーズに注力しています。

ニューロサイエンス（神経精神疾患）

- 注意欠陥多動性障害 (ADHD)
- 大うつ病 (MDD)

オンコロジー

- 多発性骨髄腫
- 非小細胞肺癌

血漿分画製剤（PDT）

- 免疫不全および自己免疫疾患
- 原発性免疫不全症候群（PI）
- α -1アンチトリプシン欠乏症

消化器系疾患

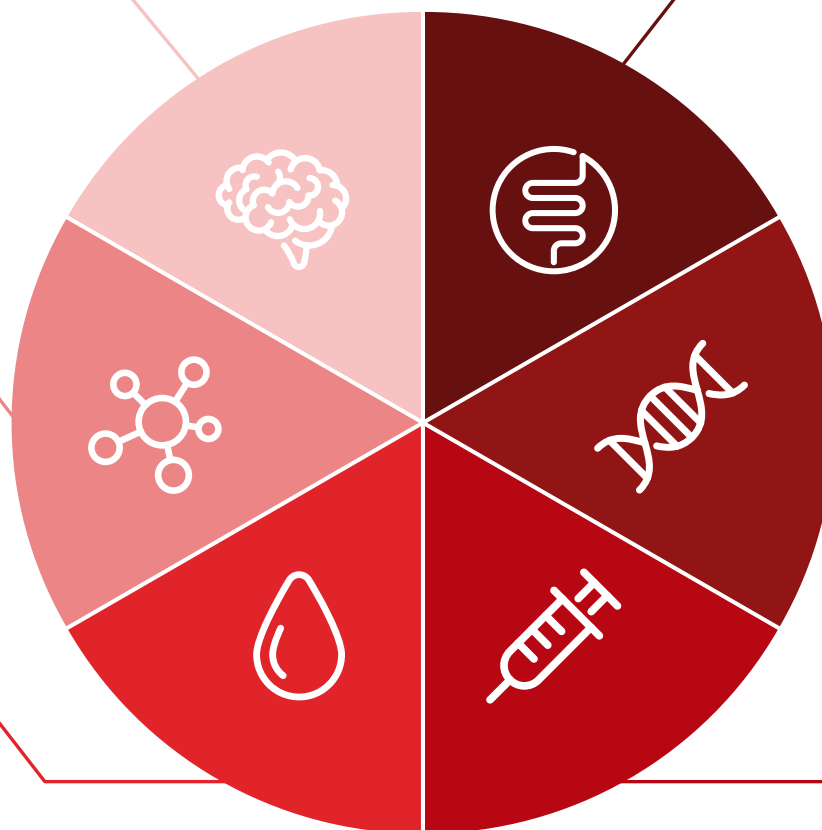
- 潰瘍性大腸炎
- クローン病
- クローン病に伴う
肛門周囲複雑瘻孔
- 短腸症候群

希少疾患

- ハンター症候群
- ゴーシェ病1型
- ファブリー病
- 遺伝性血管性浮腫（HAE）
- 血友病A
- フォン・ヴィレブランド病
- 副甲状腺機能低下症
- サイトメガロウイルス（CMV）感染

ワクチン¹

- デング熱
- 新型コロナウイルス感染症



1. パートナーシップおよび臨床プログラムを含む。詳細は現在のパイプラインを参照。

主要な5つのビジネス領域にわたってバランスのとれたポートフォリオ 成長製品・新製品の牽引による成長の勢い



1. 売上収益の割合は、日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による1,330億円を控除し、その他の非中核資産の譲渡による収入を控除したCoreベースを基に算出。対前年比は実質的な成長率。Coreおよび実質ベースの定義は24ページ、調整表は27ページをご参照下さい。

2. 売上収益の絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース、対前年比は実質的な成長率。
3. 為替レートに関する免責事項は4ページをご参照下さい。

臨床段階にある40の医薬品のうち、21は臨床第1相試験、5はプルーフ・オブ・コンセプト、10が後期開発段階



		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025-27年度
オンコロジー	EXKIVITY ★	2L NSCLC ¹ 承認済 米国、英国	2L NSCLC ¹ 申請済 欧州、中国		1L NSCLC ¹ 申請目標	
	modakafusp alfa ★	R/R MM Ph1 POC	R/R MM Ph2 開始 ²			R/R MM 申請目標
希少遺伝子疾患 および 希少血液疾患	LIVTENCITY ★	R/R CMV 承認済 米国	R/R CMV 申請済 欧州	1L CMV 申請目標 米国、欧州	Post-transplant CMV 申請目標 日本	
	TAK-755 ★	iTTP Ph2 POC	cTTP 申請目標 米国	cTTP 申請目標 欧州、日本、中国	iTTP Ph2b 読み出し	iTTP 申請目標
	TAK-611 ★			MLD (IT) Ph2 読み出し ³		
	pabinafusp alfa ★	Hunter Syndrome Ph3 開始				Hunter Syndrome 申請目標
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	soticlestat ★	DS, LGS Ph3 開始			DS, LGS 申請目標	
消化器系疾患	fazirsiran ★	AATD Liver Disease Ph2 POC	AATD Liver Disease Ph3 開始			AATD Liver Disease 申請目標
ワクチン	Nuvaxovid (TAK-019)		COVID-19 Vaccine 承認済 日本			
	TAK-003	Dengue Vaccine 申請済 欧州 ³	Dengue Vaccine 申請目標 米国			

- EGFRエクソン20挿入変異を有する非小細胞肺癌
- 再発/難治性の多発性骨髄腫に対する単剤および多剤併用療法での臨床試験を予定。
- 単群の臨床第2相試験。データ取得後、タイムラインおよび申請を計画。
- 欧州での承認は、多くの流行国での現地承認の参考となることが期待。2020年度に申請済み。

- 少なくとも1つの適応症において、ブレイクスルーセラピー指定、ファストトラック指定（米国）、PRIME指定（欧州）
- 少なくとも1つの適応症において、先駆け審査指定（日本）、ブレイクスルーセラピー指定（中国）
- ☆ 少なくとも1つの適応症において、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定

- 承認
- ブルーフ・オブ・コンセプト/
臨床第2相試験データ読み出し

- 試験開始
- 申請目標：
承認申請の予想時期
- マイルストーン達成

2022年度 CORE営業利益は、初めて1兆円を超える見込み



(億円)	2021年度 実績	2022年度 予想	対前年度	CORE成長率 (CERベース) ² マネジメントガイダンス
CORE売上収益¹	34,205	36,900	+7.9%	一桁台前半の成長率
財務ベース売上収益	35,690	36,900	+3.4%	
CORE営業利益¹	9,552	11,000	+15.2%	一桁台後半の成長率
財務ベース営業利益	4,608	5,200	+12.8%	
CORE EPS¹ (円)	425円	484円	+14.0%	一桁台後半の成長率
財務ベースEPS (円)	147円	188円	+27.9%	

- 成長製品・新製品の牽引による力強い成長は、Velcade 後発品参入によるマイナスの影響を上回る見込み
- 利益成長は、製品構成および営業経費の管理によって牽引
- フリー・キャッシュ・フロー³予想は6,000-7,000億円で、さらなる負債返済および成長投資をサポート

1. 定義は24ページ、調整表は27および30ページをご参照下さい。

2. CER：恒常為替レート。定義は24ページをご参照下さい。

3. 定義は25ページをご参照下さい。

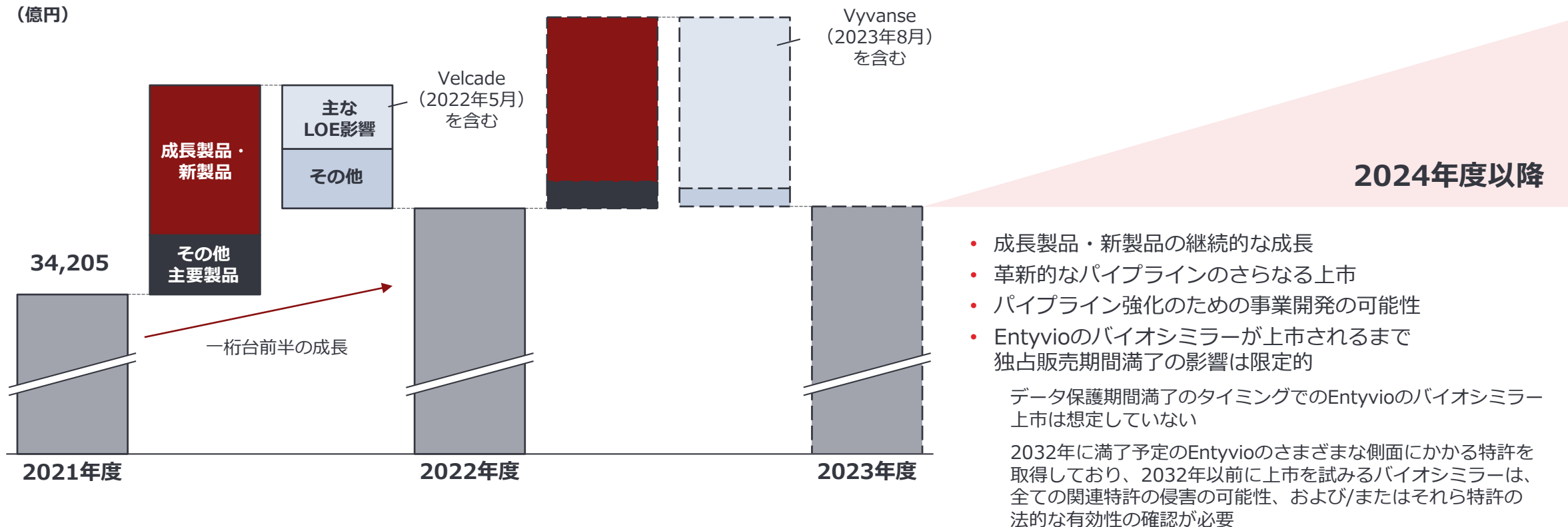
成長製品・新製品の勢いにより、 今後想定される独占販売期間満了によるマイナス影響を克服できる体制



CORE売上収益の見通し¹

参考図

(億円)



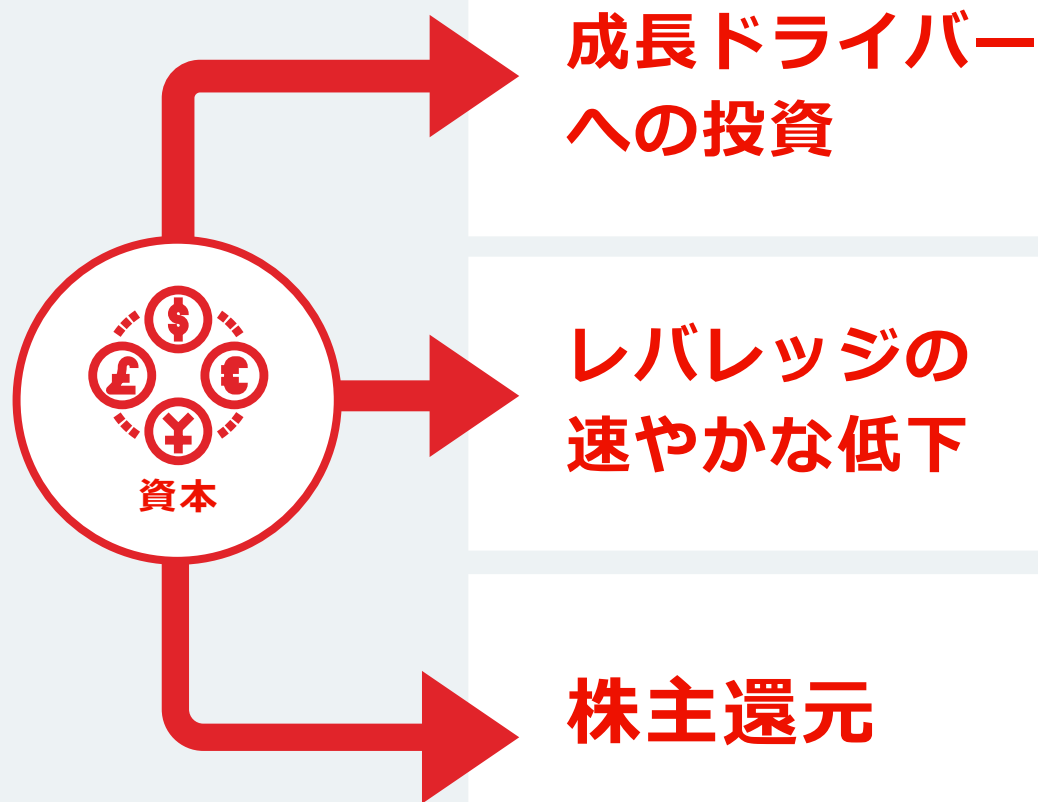
1. 前年同期の為替レートを前提とした場合。

- 成長製品・新製品は、Entyvio、Alofisel、Immunoglobulin、Albumin、Takhzyro、Livtencity、Alunbrig、Exkivity、Spikevax、Nuvaxovid、TAK-003を含む。
- その他主要製品は、2021～2022年度はTakecab/Vocinti、Gattex/Revestive、Adynovate、Vonvendi、Vpriv、Elaprase、Replagal、Glassia、Aralast、Ninlaro、Adcetris、Iclusig、Zejula、Cabometyx、Leuprorelin、Vyvanse、Trintellix、Azilvaを含み、2022～2023年度は主なLOE製品に再分類されるGattex/Revestive、Vyvanse、Azilvaを除く。
これらの製品は2023年度に独占販売期間満了を迎える見込み。
- 主なLOE（独占販売期間満了）製品は、2021～2022年度は後発品参入を想定するDexilant（2022年1月、米国）、Velcade（2022年5月、米国）、Lotriga（2022年6月、日本）を含む。
2022～2023年度はこれら製品の減少は継続し、さらにAzilva（2023年6月、日本）、Vyvanse（2023年8月、米国）、Gattex/Revestive（2023年9月、米国）が追加となる。

患者さんおよび株主に対する価値を最大化するための資本配分



- 当社は、財務的なコミットメントを果たし、売上の伸長と強固な収益力から潤沢なキャッシュ・フローを得る見通しの下に、また、「私たちの価値観」（バリュー）と「私たちが目指す未来」（ビジョン）に基づき、患者さんと株主への価値を最大化するよう資本を配分してまいります。



- 研究開発における戦略的な投資（社内および提携）
- 中国市場を含む新製品上市
- 血漿分画製剤事業

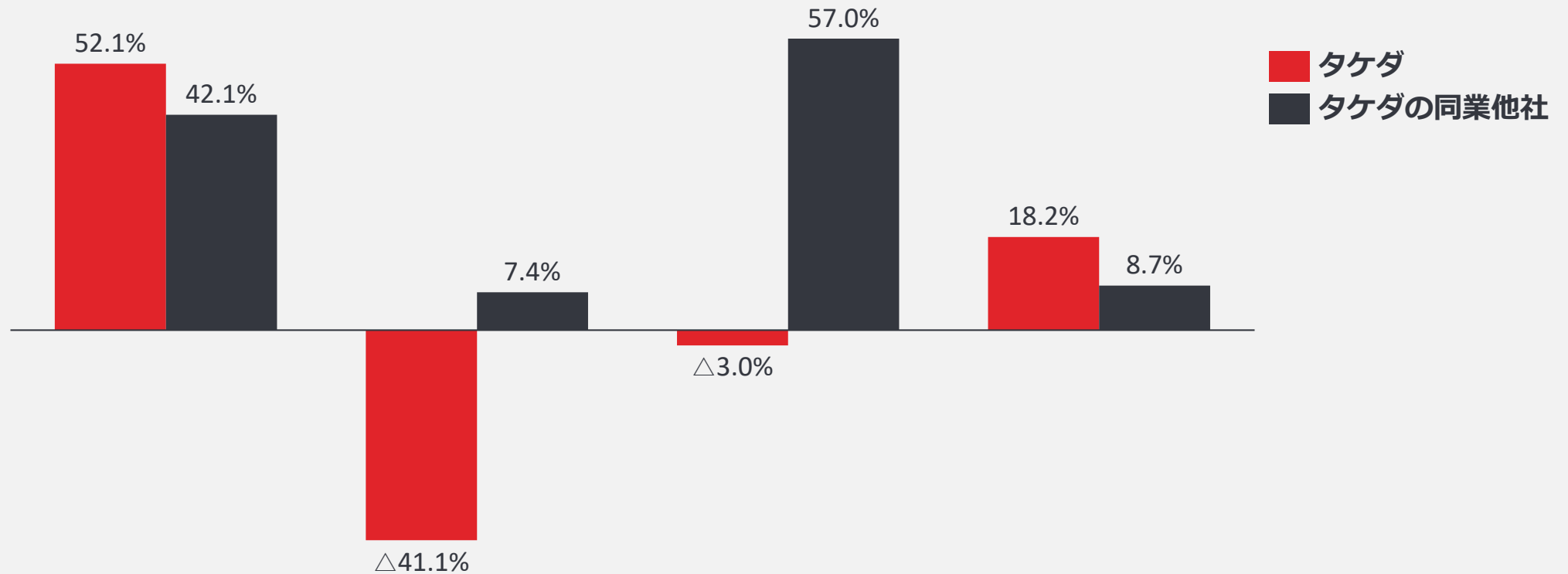
- 純有利子負債／調整後EBITDA¹倍率は2022年3月末時点で2.8倍まで減少、2023年度までに2倍台前半へ
- 堅実な投資適格格付の維持

- 売上と利益が中期的に伸長していくことを見込む
- 株主への還元：1株当たり年間配当金180円の確立された配当方針を維持した上、自己株式の取得は適切な場合に取り組む

競争力のある株主総利回り（TSR）を目指して



株主総利回り(%)	2014年1月— 2017年12月	2018年1月— 2018年12月	2019年1月— 2021年12月	2022年1月— 2022年5月
-----------	----------------------	----------------------	----------------------	---------------------



出典：Capital IQ 配当金調整後株価。この計算方法は、過去の終値から支払った配当金を調整することで、株価だけのパフォーマンスと比較して、過去のリターンをより正確に反映させるものです。

タケダのピア・グループ：アッヴィ、アムジェン、プリストル・マイヤーズスクイブ、ギリアド・サイエンシズ、アストラゼネカ、イーライリリー・アンド・カンパニー、ノバルティス、グラクソ・スミスクライン、メルク・アンド・カンパニー、メルク・グループ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、サノフィ、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ、ファイザー、アステラス製薬

タケダの取締役による強固なガバナンス



社内取締役



クリストフ・ウェバー

代表取締役社長
チーフ エグゼクティブ
オフィサー



岩崎 真人

代表取締役
日本管掌



アンドリュー・プランブ

取締役、リサーチ&
デベロップメント プレジデント



コスタ・サルウコス

取締役、チーフ
フィナンシャル オフィサー

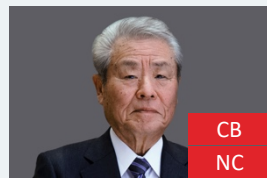
CB 取締役会議長

A&SC 監査等委員会

NC 指名委員会^{2,3}

CC 報酬委員会³

独立社外取締役¹



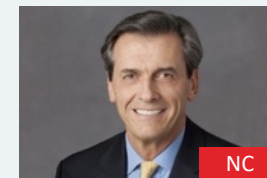
坂根 正弘

独立取締役
取締役会議長
指名委員会委員長



オリビエ・ボユオン

独立取締役



ジャン=リュック・ブデル

独立取締役



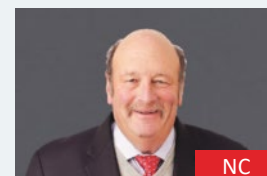
イアン・クラーク

独立取締役



藤森 義明

独立取締役



スティーブン・ギリス

独立取締役



国谷 史朗

独立取締役



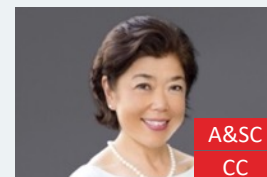
志賀 俊之

独立取締役



初川 浩司

独立取締役
監査等委員長⁴



東 恵美子

独立取締役
報酬委員会委員長



ミシェル・オーシンガー

独立取締役



飯島 彰己

独立取締役

1. 東京証券取引所の有価証券上場規程に定義する「独立役員」にも該当
2. クリストフ・ウェバーがオブザーバーとして参加

3. 指名委員会・報酬委員会のメンバーは現時点のものですが、本株主総会後の取締役会で確認される予定
4. 現時点のものですが、本株主総会後の監査等委員会決定する予定

2022年度 取締役候補

株主総会での選任を条件とした新しい取締役体制



社内取締役 4名



クリストフ ウェバー
代表取締役社長、チーフ
エグゼクティブ オフィサー



岩崎 真人
代表取締役
日本管掌



アンドリュー プランブ
取締役、リサーチ&
デベロップメント プレジデント



コンスタンティン サルウコス
取締役、チーフ
フィナンシャル オフィサー

議長/委員長・メンバー

CB 取締役会議長

監査等委員会メンバー

指名委員会および報酬委員会の委員については、6月29日の第146回定時株主総会後に執り行う取締役会での協議を経て正式に決定する予定です

1. 本総会終結のときまで飯島氏、オーシンガー氏は監査等委員である取締役として在任しており、本総会では監査等委員でない取締役の新任候補となります。
2. 本総会終結のときまで藤森氏は監査等委員でない取締役として在任しており、本総会では監査等委員である取締役の新任候補となります。

独立社外取締役 11名



飯島 彰己
独立社外取締役
取締役会議長



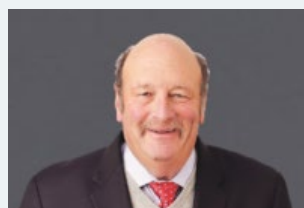
オリビエ ボユオン
独立社外取締役



ジャン＝リュック ブテル
独立社外取締役



イアン クラーク
独立社外取締役



スティーブン ギリス
独立社外取締役



ジョン マラガノア
独立社外取締役



ミシェル オーシンガー
独立社外取締役

監査等委員会



初川 浩司
独立社外取締役
監査等委員会委員長



藤森 義明
独立社外取締役



東 恵美子
独立社外取締役



キンバリー リード
独立社外取締役

すべてのステークホルダー へ長期的な価値を創造する

このオンラインレポートでは、2021年度の当社の財務および非財務情報を概説し、ステークホルダーの皆さまと地域社会にとって重要な内容や活動をご紹介します。



APPENDIX

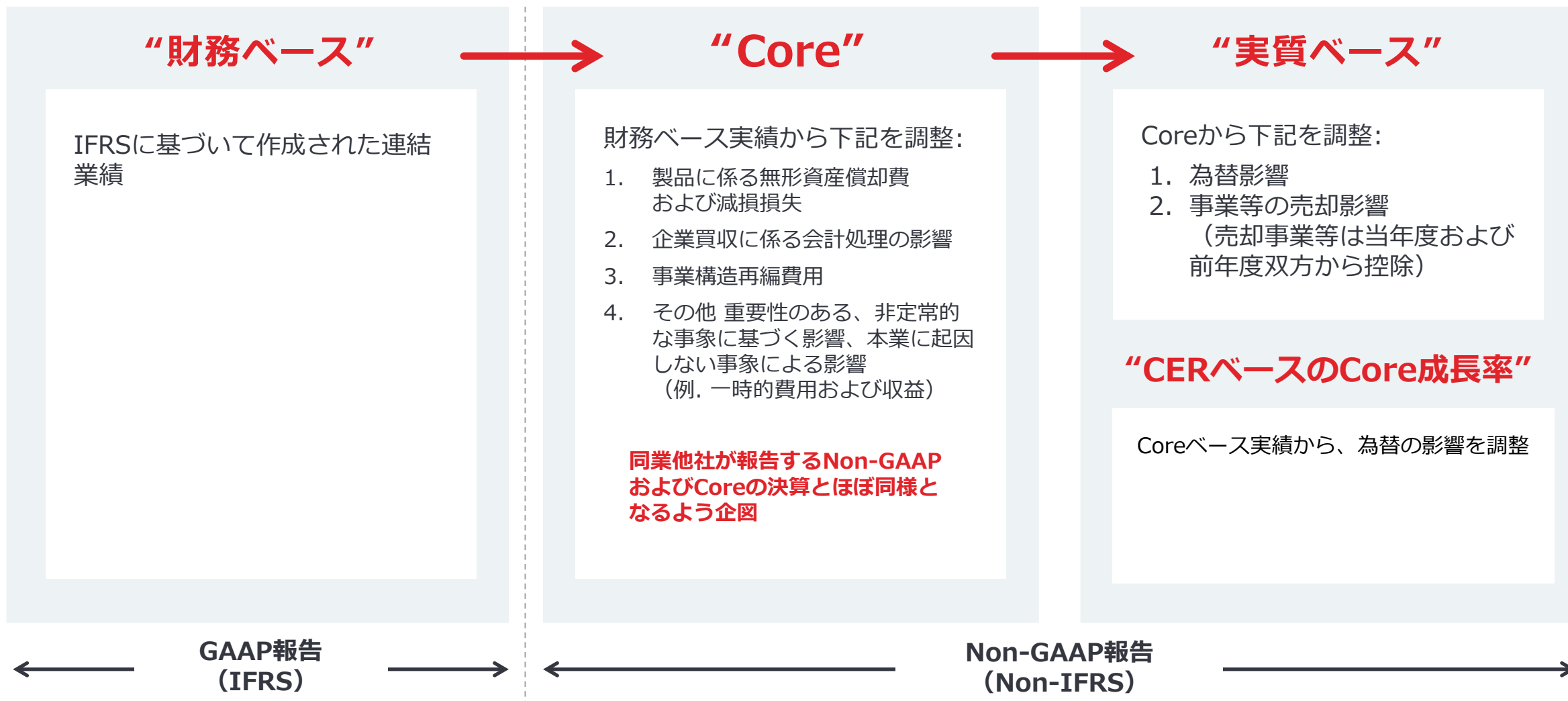


私たちの約束と優先順位



すべての患者さんのために		ともに働く仲間のために	いのちを育む地球のために
私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。 人々から開発が待たれている医薬品を、可能な限り早く、かつ高い品質でつくり出せるよう、全力を尽くします。		私たちは、理想的な働き方を実現します。 タケダが目指す未来を共有しながら、一人ひとりが自分の可能性を引き出し、お互いの個性を認め合う、多様性にあふれた先進的な組織を築きます。	私たちは、自然環境の保全に寄与します。 地球の生態系と人々の健康を守るために、タケダの先端技術を結集し、環境に対する高い問題意識をもって、世界をリードします。
優先事項1: 私たちの研究開発能力と広範なパートナーシップによって生まれるサイエンスを醸成することで、人々の暮らしを豊かにする医薬品を世界に提供していきます。 優先事項2: 患者さんを中心に考え、研究開発から販売に至るまでサイエンスに基づいたアプローチを貫くことで、タケダの革新的な医薬品をより多くの人々に迅速にお届けします。 優先事項3: イノベーションを活用することで、高い品質の医薬品の供給を途絶えることなく提供します。		優先事項1: 優れた人材を採用・育成し、ともに働く仲間の力を結集させることで、タケダが目指す未来を実現します。 優先事項2: 従業員の健康と安心(ウェルビーイング)、逆境に負けないしなやかな強さ(レジリエンス)に注力します。 優先事項3: 多様性、公平性、包括性(DE&I)を促進することで、より良い変化を起こします。 優先事項4: 従業員が、生涯にわたって学び続け、何事にも失敗を恐れずに挑戦する姿勢を醸成する企業文化を築き、どのような環境でも活躍できる人材を育成します。	優先事項1: 循環型経済(サーキュラーエコノミー)の原則に基づき、製品やサービスの環境に対する影響を最小限に抑えます。 優先事項2: 私たちの事業およびバリューチェーンの脱炭素化を図ります。 優先事項3: 世界の天然資源を守るという従業員の自発的な意識向上を促します。

データとデジタル			
データとデジタルの力で、イノベーションを起こします データに基づき、成果にフォーカスした、最も信頼されるバイオ医薬品企業に変革するよう努めます。	優先事項1: デジタルを活用し、診断から治療のすべての段階で患者さん一人ひとりに合わせたきめ細やかなサービスを提供 します。	優先事項2: データとデジタルの力で得られた分析や人工知能(AI)の知見を活用することで、普遍的な価値を生み出します。	優先事項3: テクノロジーの普及と、デジタルに精通した人材の育成を通じ、イノベーションを加速させ、患者さんの治療成果を向上させます。そして、「すべての患者さんのために」という私たちの約束を実現します。



当社は、2022年度より、Core財務指標のCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの成長率をマネジメントガイダンスとします。当社は従前、為替の変動影響とともに事業等の売却影響も調整する「実質的な成長」の財務指標をマネジメントガイダンスとして採用していましたが、Shire社買収以降の主要な事業等の売却案件がすべて完了したことから、今後は「実質的な成長」の財務指標を財務報告において採用することは取りやめることとします。

「Core」「実質的な成長」「恒常為替レート」の定義



当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」（Underlying Growth）の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度（四半期もしくは年間）の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない事象（非中核）による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準（IFRS）に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」（実質的な売上収益の成長）、「Underlying Core Operating Profit Growth」（実質的なCore営業利益の成長）および「Underlying Core EPS Growth」（実質的なCore EPSの成長）を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定期的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益（以下に定義）に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore EPSは、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore EPS（以下に定義）の算出において控除された項目を調整した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定期的な項目、企業買収に係る会計処理の影響、買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、純利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算定します。

CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) は、当年度の一定期間の経営成績について、前年度の同期間に適用した為替レートをを用いて換算することにより、為替影響を控除したものです。

「フリー・キャッシュ・フロー」の定義



当社が、フリー・キャッシュ・フローをお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、当社の経営陣が特に流動性要件を満たす能力及び資本配分方針をサポートする能力に関連している、当社の流動性及びキャッシュ・フローを評価する際にも使用しています。また、本指標は、投資家の理解にとって、当社の非中核事業及び投資ポートフォリオの戦略的な売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献しているかを理解するうえで有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金の純額及び売却した現金同等物を加算し、調整しています。

フリー・キャッシュ・フローの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金の純額及び売却した現金同等物の加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入は反映していません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

「EBITDA」「調整後EBITDA」「純有利子負債」の定義



EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得ます。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項、例えば、事業売却の影響等を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものととらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します、また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、本プレゼンテーションの29ページをご参照下さい。

純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の負債、現金及び現金同等物をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています、また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から現金及び現金同等物及びワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、持分法による投資利益を反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、本プレゼンテーションの28ページをご参照下さい。

2021年度 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							CORE	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価 ¹	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	35,690				△1,330		△8	△146	34,205	△1,669	△69	+7.4 %
売上原価	△11,068				6			456	△10,606	520	36	
売上総利益	24,622				△1,324		△8	310	23,599	△1,149	△32	
販売費及び一般管理費	△8,864				10			51	△8,802	461	0	
研究開発費	△5,261							16	△5,245	256	△0	
製品に係る無形資産償却費	△4,188	4,188							-			
製品に係る無形資産減損損失	△541		541						-			
その他の営業収益	431			△417			△14		-			
その他の営業費用	△1,591			1,591					-			
営業利益	4,608	4,188	541	1,174	△1,314		△22	377	9,552	△432	△32	+5.4 %
対売上収益比率	12.9%								27.9%			28.0 % ²
金融損益	△1,429							210	△1,219	135		
持分法損益	△154						73	118	37	3		
税引前当期利益	3,026	4,188	541	1,174	△1,314		51	705	8,370	△294	△32	
法人所得税費用	△724	△897	△152	△261	402	654	△16	△738	△1,732	61	10	
非支配持分	△1								△1	△0	0	
当期利益	2,301	3,291	389	912	△912	654	35	△32	6,637	△233	△22	
EPS (円)	147								425	△15	△1	+9.4 %
株式数 (百万)	1,564								1,564			1,563

1. 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額654億円です。
2. 実質的なCore営業利益率

純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2021年度
現金および現金同等物 ¹	6,422
貸借対照表上の負債簿価	△43,454
ハイブリッド社債の50%資本性認定	2,500
為替調整 ²	2,194
有利子負債 ³	△38,760
純有利子負債	△32,338
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
調整後EBITDA	11,680

キャッシュの純増減

(億円)	2020年度	2021年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109	11,231	+1,122	+11.1%
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,233		
有形固定資産の売却による収入	465	18		
無形資産の取得による支出	△1,253	△628		
投資の取得による支出	△126	△83		
投資の売却、償還による収入	746	169		
事業取得による支出	-	△497		
事業売却による収入	5,304	282		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△1,490	△0		
長期借入金の返済による支出	△7,925	△4,141		
社債の発行による収入	11,795	2,493		
社債の償還による支出	△8,592	△3,960		
自己株式の取得による支出	△21	△775		
利息の支払額	△1,073	△1,082		
配当金の支払額	△2,834	△2,837		
その他	△831	△411		
現金の増減額（△は減少）	3,161	△1,453	△4,614	-

1. 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

2. 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算している。

報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算している。

3. 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。

また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)	2020年度	2021年度	対前年度	
当期利益	3,762	2,302	△1,460	△38.8%
法人所得税費用	△99	724		
減価償却費及び償却費	5,597	5,832		
純支払利息	1,290	1,178		
EBITDA	10,549	10,036	△514	△4.9%
減損損失	255	545		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	△745	1,063		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	141	251		
持分法による投資損益	△1	154		
その他の調整項目	1,314	△302		
COVID-19に係る非中核費用	140	104		
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却およびその他の非中核製品の売却	-	△1,448		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	794	319		
Shire社買収に係る費用	19	-		
その他の費用 ¹	361	724		
売却した製品に係るEBITDA ²	△678	△66		
調整後EBITDA	10,835	11,680	+845	+7.8%

1. 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。
2. 調整後EBITDAの算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

2022年度予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益/ 費用	その他	
売上収益	36,900					36,900
売上原価					240	
売上総利益					240	
販売費及び一般管理費					70	
製品に係る無形資産償却費	△4,380	4,380				-
製品に係る無形資産減損損失	△500		500			-
その他の営業収益	120			△120		-
その他の営業費用	△730			730		-
営業利益	5,200	4,380	500	610	310	11,000

略語の用語集

地域に関する略語:

CN: 中国; EU: 欧州; JP: 日本; US: 米国



AATD	α1-antitrypsin deficiency (α1アンチトリプシン欠乏症)	DEE	developmental and epileptic encephalopathies (けいれん性てんかん重積状態)	L-ASA	low dose aspirin (低用量アスピリン)	PEX	plasma exchange (血漿交換)
ADC	antibody drug conjugate (抗体薬物複合体)			LSD	lysosomal storage disorder (ライソゾーム病)		Philadelphia chromosome-positive acute
ADHD	attention deficit hyperactivity disorder (注意欠陥多動性障害)	DLBCL	diffuse large B cell lymphoma (びまん性大細胞型B細胞リンパ腫)	LCM	lifecycle management (ライフ・サイクル・マネジメント)	Ph+ ALL	lymphoblastic leukemia (フィラデルフィア染色体陽性ヒト急性リンパ性白血病)
AHA	acquired hemophilia A (後天性血友病A)	DOAC	direct oral anti-coagulation (直接作用型経口抗凝固薬)	LGS	Lennox-Gastaut Syndrome (レノックス・ガストー症候群)	PID	primary immunodeficiency (原発性免疫不全)
ALK	anaplastic lymphoma kinase (未分化リンパ腫キナーゼ)	DS	Dravet syndrome (ドラベ症候群)	mAb	monoclonal antibodies (モノクローナル抗体)	PK	pharmacokinetics (薬物動態)
ALCL	anaplastic large-cell lymphoma (未分化大細胞型リンパ腫)	DU	duodenal ulcer (十二指腸潰瘍)	MAOB	monoamine oxidase B (モノアミン酸化酵素B)	PMDA	Japan's Pharmaceuticals and Medical Devices Agency (医薬品医療機器総合機構)
ALL	acute lymphocytic leukemia (急性リンパ性白血病)	Dx	diagnosis (診断)	MDD	major depressive disorder (大うつ病)	POC	proof of concept (概念実証)
AML	acute myeloid leukemia (急性骨髄性白血病)	EE H	erosive esophagitis healing (びらん性食道炎の治癒)	MG	myasthenia gravis (重症筋無力症)	POGD	post-operative gastrointestinal dysfunction (術後消化器機能障害)
ASCT	autologous stem cell transplant (自家幹細胞移植)	EE M	erosive esophagitis maintenance (びらん性食道炎の再発予防)	MLD	metachromatic leukodystrophy (異染性白質ジストロフィー)	PONV	postoperative nausea and vomiting (術後の悪心・嘔吐)
ARD	acid-related diseases (酸関連疾患)	EGFR	epidermal growth factor receptor (上皮増殖因子受容体)	MM	multiple myeloma (多発性骨髄腫)	PRIME	Priority medicines scheme by EMA (EMAによる優先審査制度)
AVA	Advanced Vial Access (改良型バイアルアクセス)	EMA	European Medicines Agency (欧州医薬品庁)	MMN	multifocal motor neuropathy (多巣性運動ニューロパチー)	PTCL	peripheral T-cell lymphoma (末梢性T細胞リンパ腫)
BBB	blood brain barrier (血液脳関門)	FDA	the U.S. Food & Drug Administration (米国食品医薬品局)	NBE	New Biological Entity (新規生物学的製剤)	PTH	parathyroid hormone (副甲状腺ホルモン)
BLA	biologics license application (生物製剤承認申請)	FL	front line (フロントライン適応)	NCE	New Chemical Entity (新規化合物)	R/R	relapsed/refractory (再発/難治)
BMA	bradykinin mediated angioedema (ブラジキニン介在性血管性浮腫)	FSI	first subject in (最初の患者登録)	ND	newly diagnosed (新たに診断された)	RCC	renal cell cancer (腎細胞がん)
BTD	breakthrough therapy designation (画期的新薬指定)	FY	fiscal year (年度)	NDA	new drug application (新薬承認申請)	RTK	receptor tyrosine kinase (受容体チロシンキナーゼ)
CAR-T	chimeric antigen receptor-T (次世代型キメラ抗原受容体発現T細胞)	GERD	gastroesophageal reflux disease (胃食道逆流症)	Neg	negative (陰性)	sALCL	systemic anaplastic large cell lymphoma (全身性未分化大細胞リンパ腫)
CD	Crohn's disease (クローン病)	GI	gastrointestinal (胃腸)	NERD	non-erosive reflux disease (非びらん性胃食道逆流症)	SBS	short bowel syndrome (短腸症候群)
CHMP	Committee for Medicinal Products for Human Use (欧州医薬品委員会)	GU	gastric ulcer (胃潰瘍)	NHL	non-Hodgkin's lymphoma (非ホジキンリンパ腫)	SC	subcutaneous formulation (皮下投与製剤)
CIDP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy (慢性炎症性脱髄性多発根神経炎)	GvHD	graft versus host disease (移植片対宿主病)	NK	natural killer (ナチュラルキラー)	SCD	sickle cell disease (鎌状赤血球症)
CLL	chronic lymphocytic leukemia (慢性リンパ性白血病)	HAE	hereditary angioedema (遺伝性血管浮腫)	NME	new molecular entity (新規候補物質)	SCT	stem cell transplant (幹細胞移植)
CML	chronic myeloid leukemia (慢性骨髄性白血病)	H2H	head to head (直接比較)	NMPA	National Medical Products Administration (中国国家薬品监督管理局)	SID	secondary immunodeficiency (続発性免疫不全)
CMV	cytomegalovirus (サイトメガロウイルス)	HemA	hemophilia A (血友病A)	NSCLC	non-small cell lung cancer (非小細胞肺がん)	SLE	systemic lupus erythematosus (全身性エリテマトーデス)
CNS	central nervous system (中枢神経系)	HL	Hodgkin's lymphoma (ホジキンリンパ腫)	NSCT	non stem cell transplant (非幹細胞移植)	sq	squamous (扁平上皮)
CPF	complex perianal fistulas (肛門周囲複雑瘻孔)	HSCT	hematopoietic stem cell transplant (造血幹細胞移植)	NT1 or NT2	narcolepsy Type 1 (ナルコレプシータイプ1) or narcolepsy Type 2 (ナルコレプシータイプ2)	STING	stimulator of interferon genes (インターフェロン遺伝子刺激因子)
CRL	complete response letter (審査完了報告通知)	IBD	inflammatory bowel disease (炎症性腸疾患)	ORR	overall response rate (全奏効率)	SUMO	small ubiquitin-related modifier (低分子ユビキチン様修飾因子)
CRPC	Castrate-resistant prostate cancer (去勢抵抗性前立腺がん)	IH	idiopathic hypersomnia (特発性過眠症)	OSA	obstructive sleep apnea (睡眠時無呼吸症候群)	TESD	treatment emergent sexual dysfunction (治療に起因する性機能障害)
CTCL	cutaneous T Cell Lymphoma (皮膚T細胞性リンパ腫)	IND	investigational new drug (治験薬)	PARP	poly (ADP-ribose) polymerase (ポリADPリボースポリメラーゼ)	TKI	tyrosine kinase inhibitor (チロシンキナーゼ阻害剤)
cTTP	congenital thrombotic thrombocytopenic purpura (先天性血栓性血小板減少性紫斑病)	iNHL	indolent non-Hodgkin's lymphoma (低悪性度非ホジキンリンパ腫)	PAS	prior approval supplement (重大な変更：事前変更申請)	UC	ulcerative colitis (潰瘍性大腸炎)
		ITP	Immune thrombocytopenic purpura (免疫性血小板減少性紫斑病)	PCAB	potassium competitive acid blocker (カリウムイオン競合型アシッドブロッカー)	vWD	von Willebrand disease (フォン・ヴィレブランド病)
		iTTP	immune thrombotic thrombocytopenic purpura (免疫性血栓性血小板減少性紫斑病)	PCD	protein C deficiency (プロテインC欠乏症・異常症)	vWF	von Willebrand factor (フォン・ヴィレブランド因子)
		IV	intravenous (静脈投与)				
		iPSC	induced pluripotent stem cells (人工多能性幹細胞)				

